

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		生活保護事業(訪問・指導)			事業区分		担当	
					新規/継続	継続	事務事業No.	010703000513
		政策体系上の位置付け			単独/補助	単独	所属課	040101
政策体系	総合計画の施策名	0107	社会保障の健全運営		主要事業			社会福祉課
	政策名	01	子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり		市長マニフェスト			
	施策名	07	社会保障の健全運営		未来PJ事業		グループ	社会福祉G
	手段名	03	③セーフティネット制度の充実		合併建設計画事業			
財務会計上の位置付け					事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	単年度繰返し (年度~)	
法令根拠							← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入	

(Do) 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
手段	①事務事業の概要(事務事業の全体像) 生活に困窮する市民等に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。 生活保護には8種類の扶助があり(生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・介護扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助)、そのほかに施設事務費等国が定めている基準によって支給する。 総務費として報酬(嘱託医)・需用費・役務費(郵便料・審査支払手数料)・委託料(レセプト処理点検委託料等)がある。 保護の適正な決定・実施を行うため、定期的に家庭訪問等して生活実態を把握する。事業費は人件費のみである。
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 被保護世帯を定期的に訪問して、世帯の生活実態を把握、必要に応じて病院・施設・扶養義務者等を訪問し、助言・指導をおこない保護の適正な決定・実施を行う。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
被保護世帯を定期的に訪問して、世帯の生活実態を把握、必要に応じて病院・施設・扶養義務者等を訪問し、助言・指導をおこない保護の適正な決定・実施をおこなった。	被保護世帯数(年間平均)	件	264.00	280.00	280.00	280.00	0.00
	延訪問件数	件	1,055.00	1,100.00	1,100.00	1,100.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
被保護者	被保護者数(年間平均)	人	318.00	330.00	330.00	330.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
(1) 保護の要否、程度及び方法の決定に必要な事実と資料を得る (2) 被保護者の自立助長を目的として、適正な援助を実施する	自立世帯数	世帯	5.00	5.00	5.00	0.00	0.00
	被保護世帯数(年間平均)	件	264.00	280.00	280.00	280.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

投入	事業費	財源内訳	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	31年度(計画)	32年度(計画)	期間限定総投入量
量	事業費	国庫支出金	0	0	0			0
		県支出金	0	0	0			0
		地方債	0	0	0			0
		使用料・手数料	0	0	0			0
		その他	0	0	0			0
		一般財源	0	0	0			0
	事業費計(A)	0	0	0			0	
人件費	正規職員従事人数	人	4.00人	4.00人	4.00人			
	述べ業務時間	時間	4,233.00	4,500.00	4,500.00			
	人件費計(B)	千円	12,382	13,163	13,163			
トータルコスト(A)+(B)			千円	12,382	13,163	13,163		

29年度事業費 実績(千円)

30年度事業費 予算(千円)

事業費の内訳								
		合計		0				合計

(4) 当該年度の実施内容

30年度の事業内容

31年度の事業内容

32年度の事業内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する

- ・主要事業
- ・市長マニフェスト
- ・未来PJ事業
- ・合併建設計画事業



事務事業名	生活保護事業(訪問・指導)	事務事業No.	10703000513	所属課	社会福祉課
-------	---------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 昭和25年に現行の生活保護法が施行され、市制施行により県から事務移管されたことによる。 桜川市では平成21年度上半期までは横ばい状態で推移してきたが、経済情勢の悪化や社会構造の変化による要因があり、保護世帯は増加している。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 雇用情勢が厳しい中で、生活保護世帯の増加や保護費の減額等がマスコミでも取り上げられていることから、議会や一般市民からも桜川市の動向に関心が寄せられている。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 生活保護法に基づくものであり、「社会福祉」施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 生活保護法で市が事業が実施することが義務付けられており、妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 昨今の経済情勢により雇用先もなく、自立を促す対象者も少ないため、自立助長は難しい現状にある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 生活保護法による事務事業のため、廃止・休止は憲法第25条及び生活保護法の趣旨に反する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない なし。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 生活保護法に基づく制度で定められているため、削減できない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 生活困窮者を対象として必要な保護を行うものであり、適正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 世帯への訪問の際には医療扶助費削減のため、後発医薬品のパンフレットを配布し使用促進を図った。今年も継続してその使用を勧める。 また医療機関への訪問では、稼働年齢そうである65歳未満の方を中心に病状調査を行い、就労支援等の検討を行った。																						
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			成果	低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	○																					
成果	低下																						
	(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ③ コスト削減優先度評価結果 ⑨																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	--